

---

領域名：地域保健看護

報告者：長濱直樹

---

教育及び実践の課題

---

2020 年度の地域保健看護実習IIは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、実習施設での家庭訪問や健康相談などの実習がほぼ不可能になった。そこで、急遽、家庭訪問（母子・成人・高齢者・障害者）や健康相談の模擬事例を作成し、家庭訪問指導や健康相談、健康教育等の遠隔実習プログラムを検討した。学生は自宅から Zoom を介して学内の実習室を訪問し、模擬対象者（教員）に対し保健指導や健康相談を行った。実習内容を検討するため実習前後の学生の実践能力の到達度自己評価得点の変化を分析すると、実習後に自己評価の平均点が有意に高くなっていった（宮里ら, 2020）。パンデミック時の学内実習でも地域や関係職種の方と間接的にも話す機会を確保し、実習のリアリティが上げ学びが深まる実習内容の検討が課題である。

---

活用した論文の概要

---

この論文では、米国でも新型コロナウイルスの感染拡大にともない看護師・保健師の養成に大きな影響が出ており、ジョーンズホプキンス大学看護学部の公衆衛生看護コースがコロナ禍の中で立ち上げられた地域ボルチモアネイバーズネットワーク（BNN）の協力を得て、高齢者を支援する BNN のボランティア活動に学生を受け入れてもらう試みを行っていた。市内の高齢者に電話で安否を尋ね、メンタルヘルス上の問題がありそうな人には必要に応じて専門家を紹介し食料支援などについての情報提供を行うボランティア活動を臨床実習の時間として認めるという工夫を行った。看護学生は 2 週間で合計 2,950 件の電話をかけ 546 人の高齢者と会話をした。その結果、看護学生は公衆衛生看護のためのクアッドカウンシル連合（Quad Council Coalition of Public Health Nursing Organizations）の 8 つのコンピテンシーを満たすことができた。COVID-19 はサービスマーケティング（奉仕活動と学習活動の実践を統合させた学習方法）を通して、地域と大学のパートナーシップを加速させ、公衆衛生看護教育の戦略を考えさせた。

---

教育及び実践への活用

---

2021 年度以降もコロナ禍で現場での家庭訪問や健康相談の実習を体験できない学生がいた。その対応として、一部の实習施設では、教員が健診会場と学内をオンラインで繋ぎ、乳幼児健診を学生に見学させることができた。また Zoom を活用して、健康教育の実施や事例検討会での討議、難病相談支援センターと地域生活支援センター、自治会の各活動を聞く機会を確保し、学生の学びを深めることができた。更に、保健所の協力を得て電話での積極的疫学調査の聞き取りや資料整理もできた。論文では電話での連絡のみであったが、実習施設の協力を得て Zoom や電話等を用いて、地域住民を対象に保健指導を実施できる実習プログラムの構築ができた。

---

参考文献

---

Ashley Gresh, Sarah LaFave, and 9 others. (2021). Service learning in public health nursing education: How COVID-19 accelerated community-academic partnership. *Public Health Nurse*, 38, 248–257.

---